



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月14日

上場会社名 株式会社帝国電機製作所 上場取引所 東・大（市場第二部）
 コード番号 6333 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.teikokudenki.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 入江慶次郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務本部長 氏名 柴田直行 TEL (0791) 75-0698
 決算取締役会開催日 平成17年11月14日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月12日 単元株制度採用の有無 有（1単元 100株）

1. 平成17年9月中間期の業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,569	1.2	222	△7.3	604	20.4
16年9月中間期	3,525	10.0	239	27.9	502	44.7
17年3月期	7,228		533		792	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	399	27.5	46	24
16年9月中間期	313	37.2	40	46
17年3月期	518		60	37

(注)①期中平均株式数 17年9月中間期 8,640,150株 16年9月中間期 7,742,604株 17年3月期 8,190,394株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	8	00	—	—
16年9月中間期	—	—	—	—
17年3月期	—	—	16	00

(注)17年9月中間期配当金の内訳 普通配当 8円00銭

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	10,943	7,432	67.9	860	25
16年9月中間期	10,293	5,806	56.4	749	95
17年3月期	11,220	7,087	63.2	817	47

(注)①期末発行済株式数 17年9月中間期 8,640,140株 16年9月中間期 7,741,931株 17年3月期 8,640,159株
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 9,929株 16年9月中間期 8,138株 17年3月期 9,910株

2. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	7,800	932	617	8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円68銭

※ 上記の予想数値は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績等は、経済情勢の変化等の不確定要因により、記載の数値と大幅に異なる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	1,526,575		1,257,974		2,067,358	
2. 受取手形		548,639		687,073		662,686	
3. 売掛金		2,531,726		2,688,777		2,681,152	
4. たな卸資産		892,649		1,169,540		986,128	
5. 繰延税金資産		208,617		201,976		221,676	
6. その他		371,676		433,399		292,814	
7. 貸倒引当金		△2,800		△1,500		△2,800	
流動資産合計		6,077,084	59.0	6,437,241	58.8	6,909,015	61.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2						
1. 建物		760,822		803,523		801,766	
2. 機械及び装置		291,813		313,766		297,891	
3. 土地		903,388		899,464		903,388	
4. 建設仮勘定		4,365		14,340		14,404	
5. その他		146,874		155,073		151,685	
有形固定資産合計		2,107,264	20.5	2,186,169	20.0	2,169,136	19.3
(2) 無形固定資産		7,317	0.1	6,241	0.1	6,486	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		639,107		898,188		710,386	
2. 関係会社株式		518,756		518,756		518,756	
3. 関係会社出資金		732,793		773,657		732,793	
4. 繰延税金資産		85,407		10,635		64,264	
5. その他		196,998		186,342		181,913	
6. 貸倒引当金		△71,609		△73,478		△72,638	
投資その他の資産合計		2,101,454	20.4	2,314,103	21.1	2,135,476	19.0
固定資産合計		4,216,036	41.0	4,506,514	41.2	4,311,098	38.4
III 繰延資産		119	0.0	—	—	47	0.0
資産合計		10,293,240	100.0	10,943,755	100.0	11,220,162	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		705,696		704,181		719,895		
2. 買掛金		249,801		285,474		332,271		
3. 短期借入金	※2	200,000		—		—		
4. 一年以内償還予定社債	※2	380,000		180,000		480,000		
5. 一年以内返済予定長期借入金	※2	370,654		208,614		305,811		
6. 未払法人税等		202,300		191,278		226,091		
7. 製品保証等引当金		14,187		18,217		17,745		
8. 賞与引当金		265,672		250,450		238,285		
9. その他		566,605		536,335		588,583		
流動負債合計		2,954,917	28.7	2,374,551	21.7	2,908,683	25.9	
II 固定負債								
1. 社債	※2	340,000		160,000		200,000		
2. 長期借入金	※2	414,101		205,486		267,752		
3. 長期未払費用		57,355		55,575		54,626		
4. 退職給付引当金		612,943		594,167		586,138		
5. 役員退職慰労引当金		107,872		121,282		115,848		
固定負債合計		1,532,273	14.9	1,136,512	10.4	1,224,366	10.9	
負債合計		4,487,190	43.6	3,511,063	32.1	4,133,050	36.8	
(資本の部)								
I 資本金		581,103	5.6	1,101,303	10.1	1,101,303	9.8	
II 資本剰余金								
資本準備金		370,334		889,094		889,094		
資本剰余金合計		370,334	3.6	889,094	8.1	889,094	7.9	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		145,275		145,275		145,275		
2. 任意積立金		4,036,804		4,331,773		4,036,804		
3. 中間(当期)未処分利益		559,075		706,576		764,253		
利益剰余金合計		4,741,156	46.1	5,183,626	47.4	4,946,333	44.1	
IV その他有価証券評価差額金		119,630	1.2	266,946	2.4	158,637	1.4	
V 自己株式		△6,174	△0.1	△8,279	△0.1	△8,257	△0.0	
資本合計		5,806,049	56.4	7,432,691	67.9	7,087,111	63.2	
負債及び資本合計		10,293,240	100.0	10,943,755	100.0	11,220,162	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,525,672	100.0		3,569,464	100.0		7,228,650	100.0
II 売上原価			2,372,550	67.3		2,388,608	66.9		4,885,369	67.6
売上総利益			1,153,121	32.7		1,180,856	33.1		2,343,281	32.4
III 販売費及び一般管理費			913,595	25.9		958,746	26.9		1,809,385	25.0
営業利益			239,526	6.8		222,110	6.2		533,895	7.4
IV 営業外収益	※2		281,725	8.0		409,651	11.5		336,571	4.7
V 営業外費用	※3		19,142	0.5		27,062	0.8		77,881	1.1
経常利益			502,109	14.3		604,699	16.9		792,585	11.0
VI 特別利益	※4		—	—		1,300	0.0		—	—
VII 特別損失	※5,6		6,618	0.2		13,507	0.4		10,728	0.2
税引前中間(当期)純利益			495,491	14.1		592,491	16.5		781,857	10.8
法人税、住民税及び 事業税		198,000			191,534			297,000		
法人税等調整額		△15,801	182,198	5.2	1,422	192,956	5.4	△33,613	263,386	3.6
中間(当期)純利益			313,293	8.9		399,535	11.1		518,471	7.2
前期繰越利益			245,782			307,041			245,782	
中間(当期)未処分利 益			559,075			706,576			764,253	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 11～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は、3,923千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,792,024千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,873,785千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,830,282千円
※2. 担保資産 (a) 工場財団 (イ) 担保に供している資産 建物 549,286千円 機械及び装置 37,770 土地 510,422 有形固定資産その他 構築物 13,132 工具器具及び備品 128 計 1,110,740千円 (ロ) 上記に対する債務 短期借入金 200,000千円 一年以内返済予定長期借入金 336,397 長期借入金 385,276 計 921,673千円 (b) その他 (イ) 担保に供している資産 現金及び預金 20,000千円 建物 33,086 土地 33,368 計 86,454千円 (ロ) 上記に対応する債務 一年以内償還予定社債 300,000千円 社債 100,000 計 400,000千円	※2. 担保資産 (a) 工場財団 (イ) 担保に供している資産 建物 538,889千円 機械及び装置 37,666 土地 510,422 有形固定資産その他 構築物 11,075 工具器具及び備品 87 計 1,098,141千円 (ロ) 上記に対する債務 一年以内返済予定長期借入金 182,796千円 長期借入金 202,480 計 385,276千円 (b) その他 (イ) 担保に供している資産 現金及び預金 20,000千円 建物 2,522 土地 7,715 計 30,238千円 (ロ) 上記に対応する債務 一年以内償還予定社債 100,000千円	※2. 担保資産 (a) 工場財団 (イ) 担保に供している資産 建物 548,596千円 機械及び装置 39,222 土地 510,422 有形固定資産その他 構築物 11,990 工具器具及び備品 104 計 1,110,336千円 (ロ) 上記に対する債務 一年以内返済予定長期借入金 271,548千円 長期借入金 256,060 計 527,608千円 (b) その他 (イ) 担保に供している資産 現金及び預金 20,000千円 建物 31,754 土地 33,368 計 85,122千円 (ロ) 上記に対応する債務 一年以内償還予定社債 400,000千円
3. 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 ㈱平福電機製作所 112,500千円 大連帝国キャンドモータポ ンプ有限公司 329,243 TEIKOKU USA INC. 33,615 計 475,358千円 なお、大連帝国キャンドモータポンプ有 限公司及びTEIKOKU USA INC. の借入金に含 まれる外貨保証額は、次のとおりでありま す。 2,926千米ドル (327,858千円)	3. 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し、 債務保証を行っております。 大連帝国キャンドモータポ ンプ有限公司 255,679千円 TEIKOKU USA INC. 34,263 計 289,942千円 なお、それぞれの借入金に含まれる外貨 保証額は、次のとおりであります。 2,130千米ドル (243,267千円) 1,500千人民元 (21,675千円)	3. 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し、 債務保証を行っております。 大連帝国キャンドモータポ ンプ有限公司 271,336千円 TEIKOKU USA INC. 32,496 計 303,832千円 なお、それぞれの借入金に含まれる外貨 保証額は、次のとおりであります。 2,528千米ドル (273,832千円)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 63,690千円</p> <p>無形固定資産 831千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 74,222千円</p> <p>無形固定資産 804千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 137,309千円</p> <p>無形固定資産 1,662千円</p>								
<p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,627千円</p> <p>受取配当金 219,658千円</p> <p>賃貸料 14,657千円</p> <p>関係会社管理収入 15,106千円</p> <p>為替差益 18,658千円</p>	<p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4,147千円</p> <p>受取配当金 313,589千円</p> <p>賃貸料 15,219千円</p> <p>関係会社管理収入 16,075千円</p> <p>為替差益 40,661千円</p>	<p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 6,256千円</p> <p>受取配当金 222,866千円</p> <p>賃貸料 29,699千円</p> <p>関係会社管理収入 54,967千円</p>								
<p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 8,919千円</p> <p>社債利息 4,760千円</p>	<p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 4,987千円</p> <p>社債利息 4,647千円</p> <p>株式単元引下費用 6,446千円</p>	<p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 18,030千円</p> <p>社債利息 9,485千円</p> <p>為替差損 429千円</p> <p>株式上場関連費用 47,476千円</p>								
※4. _____	<p>※4. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 1,300千円</p>	※4. _____								
<p>※5. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 208千円</p> <p>機械及び装置 1,147</p> <p>有形固定資産その他</p> <p>構築物 52</p> <p>車両運搬具 280</p> <p>工具器具及び備品 152</p> <p>無形固定資産 177</p> <hr/> <p>計 2,018千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 4,600千円</p>	<p>※5. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 7,943千円</p> <p>機械及び装置 731</p> <p>有形固定資産その他</p> <p>構築物 630</p> <p>車両運搬具 242</p> <p>工具器具及び備品 37</p> <hr/> <p>計 9,584千円</p> <p>減損損失 3,923千円</p>	<p>※5. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 1,266千円</p> <p>機械及び装置 2,181</p> <p>有形固定資産その他</p> <p>構築物 1,218</p> <p>車両運搬具 576</p> <p>工具器具及び備品 708</p> <p>無形固定資産 177</p> <hr/> <p>計 6,128千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 4,600千円</p>								
※6. _____	<p>※6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県揖保郡 新宮町(注)</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>3,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類及び用途によって資産をグループ化しております。</p> <p>当該資産は、取得時には将来における福利厚生面への使用が予定されていたものの実施には至らず、現在では遊休資産となっております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地は固定資産税評価額を基準として評価しております。</p> <p>(注) 当該資産の場所は、平成17年10月1日の市町村合併に伴う住居表示の変更により、兵庫県たつの市新宮町となっております。</p>	場 所	用途	種類	金額 (千円)	兵庫県揖保郡 新宮町(注)	遊休	土地	3,923	※6. _____
場 所	用途	種類	金額 (千円)							
兵庫県揖保郡 新宮町(注)	遊休	土地	3,923							

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,146</td> <td>4,406</td> <td>2,739</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>74,259</td> <td>58,468</td> <td>15,790</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,314</td> <td>503</td> <td>3,810</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,719</td> <td>63,378</td> <td>22,340</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	7,146	4,406	2,739	工具器具及び備品	74,259	58,468	15,790	ソフトウェア	4,314	503	3,810	合計	85,719	63,378	22,340	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,146</td> <td>5,835</td> <td>1,310</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>32,535</td> <td>26,925</td> <td>5,609</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,314</td> <td>1,366</td> <td>2,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,995</td> <td>34,127</td> <td>9,867</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	7,146	5,835	1,310	工具器具及び備品	32,535	26,925	5,609	ソフトウェア	4,314	1,366	2,947	合計	43,995	34,127	9,867	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,146</td> <td>5,120</td> <td>2,025</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>32,535</td> <td>23,369</td> <td>9,165</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,314</td> <td>934</td> <td>3,379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,995</td> <td>29,424</td> <td>14,570</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	7,146	5,120	2,025	工具器具及び備品	32,535	23,369	9,165	ソフトウェア	4,314	934	3,379	合計	43,995	29,424	14,570
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	7,146	4,406	2,739																																																											
工具器具及び備品	74,259	58,468	15,790																																																											
ソフトウェア	4,314	503	3,810																																																											
合計	85,719	63,378	22,340																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	7,146	5,835	1,310																																																											
工具器具及び備品	32,535	26,925	5,609																																																											
ソフトウェア	4,314	1,366	2,947																																																											
合計	43,995	34,127	9,867																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	7,146	5,120	2,025																																																											
工具器具及び備品	32,535	23,369	9,165																																																											
ソフトウェア	4,314	934	3,379																																																											
合計	43,995	29,424	14,570																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,473千円 1年超 9,867 合計 22,340千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,092千円 1年超 3,774 合計 9,867千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,627千円 1年超 5,942 合計 14,570千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8,629千円 減価償却費相当額 8,629	3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,702千円 減価償却費相当額 4,702	3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 16,400千円 減価償却費相当額 16,400																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 749.95円 1株当たり中間純利益金額 40.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 860.25円 1株当たり中間純利益金額 46.24円 同左	1株当たり純資産額 817.47円 1株当たり当期純利益金額 60.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	313,293	399,535	518,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	24,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—	(24,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	313,293	399,535	494,471
期中平均株式数(株)	7,742,604	8,640,150	8,190,394

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後における役員の異動は、次のとおりであります。

(平成17年8月30日付)

退任取締役 井上武一
逝去に伴う退任 (旧：取締役総務本部長 兼総務部長)

(平成17年9月22日付)

役職異動取締役 柴田直行
新：取締役経理本部長 兼経理部長 兼総務本部長 兼総務部長
旧：取締役経理本部長 兼経理部長

本資料発表日後における役員の異動予定は、次のとおりであります。

(平成17年12月1日予定)

役職異動取締役 宮地國雄
新：代表取締役副社長 中国事業本部長 兼大連帝国キャンドモータポンプ有限公司総経理
旧：代表取締役副社長 調達本部長 兼中国事業本部長 兼調達部長
役職異動取締役 粕谷東一
新：取締役
旧：取締役中国事業本部大連帝国キャンドモータポンプ有限公司総経理
役職異動取締役 柴田直行
新：取締役総務本部長 兼総務部長 兼経理部長
旧：取締役経理本部長 兼経理部長 兼総務本部長 兼総務部長
(総務本部と経理本部を統合し、新たに総務本部とする組織変更に伴うものであります。)